

平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TASAKI

コード番号 7968 URL <http://www.tasaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役・代表執行役社長 (氏名) 田島 寿一

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部IR担当マネジャー (氏名) 田中 雅彦

TEL 080-2461-3910

四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	17,136	6.7	2,490	3.3	2,137	△10.5	2,079	△9.6
27年10月期第3四半期	16,065	11.4	2,409	72.0	2,387	71.8	2,301	97.2

(注) 包括利益 28年10月期第3四半期 1,732百万円 (△34.2%) 27年10月期第3四半期 2,632百万円 (112.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	152.26	149.05
27年10月期第3四半期	133.30	129.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第3四半期	24,026	8,288	34.0
27年10月期	23,743	7,267	30.0

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 8,169百万円 27年10月期 7,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年10月期	—	20.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	14.5	3,000	17.5	2,830	16.1	2,700	△19.4	196.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期3Q	17,780,566 株	27年10月期	17,780,566 株
② 期末自己株式数	28年10月期3Q	4,039,884 株	27年10月期	4,208,011 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年10月期3Q	13,659,766 株	27年10月期3Q	17,267,660 株

平成28年10月期第3四半期は、業績連動型株式報酬制度導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式84,000株を自己株式に含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手困難な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、国内外の小売上においてTASAKIを代表する商品である「COLLECTION LINE」及びブライダル商品が堅調に推移いたしました。当第3四半期連結会計期間の国内小売は、日本人売上は国内主要百貨店ならびに旗艦店である銀座本店での顧客づくりの取り組みが引き続き奏功し増加したものの、外国人売上が減少したため前年同期には至りませんでした。当第3四半期連結累計期間における小売上は国内・海外ともに前年を上回りました。これには、日本国内の主要百貨店、中国上海の主要商業施設ならびにパリ・ヴァンドーム広場を臨むホテル、リッツ パリ等への新規出店効果と、レザーグッズ商品「TASAKI BAGS」、高級腕時計コレクション「TASAKI TIMEPIECES」に加え、ハイジュエリーコレクション「RITZ PARIS par TASAKI」も寄与しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は171億36百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は24億90百万円（前年同四半期比3.3%増）、経常利益は21億37百万円（前年同四半期比10.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億79百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（※）は28億64百万円となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋その他償却費＋現金流出を伴わない費用

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

小売事業

小売事業につきましては、上述の要因等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は140億69百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は16億19百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

卸売事業

卸売事業につきましては、当第3四半期連結累計期間も第2四半期連結累計期間までの好調を維持しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は30億67百万円（前年同四半期比25.9%増）、セグメント利益は8億83百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億83百万円増加し240億26百万円となりました。これは、主に流動資産においてはその他流動資産の増加3億22百万円によるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ7億38百万円減少し157億37百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少3億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少3億円によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ10億21百万円増加し82億88百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加12億62百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成27年12月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っ
ております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平
成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度
から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用
した法定実効税率は、従来の34.33%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始
する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.80%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度
以降に解消が見込まれる一時差異等については33.59%に変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値向上への貢献意欲をさらに高めるため、当社執行役に対し、中長期の
業績連動報酬として、「業績連動型株式報酬制度」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、
経営目標とする財務指標に対する達成度等一定の基準に応じて当社が各執行役に付与するポイントの数に相当する
数の当社株式が本信託を通じて各執行役に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行
役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として執行役の退任時です。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取り締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、123,480千円、84千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,344	1,872,416
受取手形及び売掛金	844,288	717,630
たな卸資産	14,136,146	14,279,601
その他	2,446,764	2,769,257
貸倒引当金	△241	△18
流動資産合計	19,414,302	19,638,887
固定資産		
有形固定資産	2,406,042	2,508,950
無形固定資産	177,373	167,389
投資その他の資産	1,745,356	1,711,062
固定資産合計	4,328,772	4,387,402
資産合計	23,743,075	24,026,289
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,774	557,006
短期借入金	900,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	600,000
未払法人税等	77,986	46,952
賞与引当金	245,032	120,704
役員賞与引当金	130,000	50,000
その他	1,146,779	1,380,570
流動負債合計	3,518,572	3,355,234
固定負債		
長期借入金	9,700,000	9,100,000
繰延税金負債	304,889	273,260
再評価に係る繰延税金負債	53,809	52,649
退職給付に係る負債	2,653,691	2,689,361
資産除去債務	191,220	210,438
役員株式給付引当金	—	3,145
その他	53,350	53,350
固定負債合計	12,956,960	12,382,206
負債合計	16,475,533	15,737,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	10,820,336	10,499,857
利益剰余金	5,295,971	6,558,254
自己株式	△9,716,087	△9,256,855
株主資本合計	6,500,220	7,901,256
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	96,799	97,959
為替換算調整勘定	581,791	228,930
退職給付に係る調整累計額	△62,805	△58,593
その他の包括利益累計額合計	615,786	268,296
新株予約権	151,535	119,296
純資産合計	7,267,542	8,288,849
負債純資産合計	23,743,075	24,026,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	16,065,828	17,136,956
売上原価	5,227,909	5,882,974
売上総利益	10,837,919	11,253,981
販売費及び一般管理費	8,428,095	8,763,800
営業利益	2,409,823	2,490,180
営業外収益		
受取利息	2,533	2,304
為替差益	171,260	—
保険配当金	43	5,550
工事負担金等受入額	13,294	—
雑収入	23,732	20,904
営業外収益合計	210,863	28,759
営業外費用		
支払利息	64,992	125,762
為替差損	—	234,217
借入手数料	142,500	—
雑損失	25,381	21,032
営業外費用合計	232,874	381,012
経常利益	2,387,812	2,137,928
特別損失		
固定資産除売却損	5,227	10,010
その他	126	—
特別損失合計	5,353	10,010
税金等調整前四半期純利益	2,382,459	2,127,917
法人税、住民税及び事業税	64,730	67,315
法人税等調整額	15,960	△19,171
法人税等合計	80,691	48,144
四半期純利益	2,301,767	2,079,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,301,767	2,079,773

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	2,301,767	2,079,773
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	1,159
為替換算調整勘定	327,048	△352,861
退職給付に係る調整額	3,463	4,212
その他の包括利益合計	330,512	△347,489
四半期包括利益	2,632,280	1,732,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,632,280	1,732,284
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月12日及び平成27年7月15日に開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付けにより、当社普通株式4,347,800株を取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が10,061,116千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	542	40.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日
平成28年6月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	274	20.00	平成28年4月30日	平成28年7月15日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,630,292	2,435,536	16,065,828	—	16,065,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	354,104	354,104	△354,104	—
計	13,630,292	2,789,641	16,419,933	△354,104	16,065,828
セグメント利益	1,697,128	734,630	2,431,759	△21,936	2,409,823

(注) 1 セグメント利益の調整額△21,936千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,069,947	3,067,008	17,136,956	—	17,136,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	542,884	542,884	△542,884	—
計	14,069,947	3,609,892	17,679,840	△542,884	17,136,956
セグメント利益	1,619,129	883,479	2,502,608	△12,428	2,490,180

(注) 1 セグメント利益の調整額△12,428千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。